

# 国の動向(災害対策基本法等・中央防災会議)と新潟市地域防災計画への反映状況について

## 災害対策基本法第1弾改正(平成24年6月)

(主な内容)

### 大規模広域災害への対策

- 地方公共団体間の相互応援体制の強化 など

### 災害教訓の伝承等, 地域防災力の向上

- 住民による教訓伝承とその支援
- 防災会議へ多様な主体の参加 など

### 【関連】

- ・原子力規制委員会設置法の制定(平成24年6月)
- ・(国)防災基本計画の修正(平成24年9月)

反映

## 新潟市地域防災計画修正(平成25年12月)

### 【7つの視点】

#### 1 自助・共助・公助の連携による「減災」の推進

- 「減災」を基本方針とし総則に定義
- 自助・共助・公助の主体及び役割の明確化

#### 2 命を守る避難行動の実現

- 要援護者の避難支援にかかる全体計画の策定
- 水害時の命を守る行動を4区分で整理
- 避難情報に関する専門機関との連携強化
- 情報伝達手段の強化

#### 3 避難所の運営体制の充実

- 男女ニーズ, 要援護者等に配慮した各避難所ごとのマニュアル策定
- 多様なニーズを踏まえた備蓄の推進  
(アレルギー対応食糧など)  
【検討: 女性の視点で防災を考えるWG】
- 避難所開設基準の適正化(震度4⇒5弱)

#### 4 津波対策の推進

- 命を守るための新潟市津波対策5本柱  
【検討: 新潟市津波対策専門会議】

#### 5 原子力事故災害対策の推進

- 原子力事故災害対策計画の新設

#### 6 被災時でも業務を継続できる体制づくり

- 市業務継続計画の策定  
(災害対策本部機能の確保を含む)
- 他都市・ボランティア等の支援受入れ体制構築
- 災害時医療コーディネート体制の構築

#### 7 復興を速やかに実現させるための体制づくり

- 市地域防災計画における復興に関する計画の新設  
(既に対応済み)
- ◎地方公共団体間の相互応援体制の強化
- ◎災害教訓の伝承
- ◎防災会議への多様な主体の参加
- ◎民間事業者との協定締結推進

## 災害対策基本法第2弾改正(平成25年6月)

(主な内容)

### 平素からの防災の取組強化

- 「減災」等, 基本理念の明確化
- 民間事業者との協定締結推進
- ボランティアとの連携推進 など

### 住民等の安全な避難の確保

- 要援護者名簿の作成及び関係者への情報提供
- 安全な避難行動(屋内待避等)の仕組み創設
- 的確な避難指示のための国・県への助言要請
- 避難所の生活環境の整備 など

### 【関連】

- ・大規模災害からの復興に関する法律(平成25年6月)
- ・(国)防災基本計画の修正(時期未定)

反映

### そのほか

- コミュニティ単位の地区防災計画の提案
- 一定期間滞在する避難所と区別して, 一定基準を満たす施設等を緊急時避難場所として指定
- 指定公共機関等に対し被災者の運送を要請
- 安否情報の提供制度を創設
- 罹災証明交付を制度化
- 被災者台帳制度の導入
- 広域避難受入体制
- チームにいがた合同支援体制

新潟県合同ワーキンググループで広域的に検討中

反映

### 次年度で修正予定

今後, 国が示す政令やガイドライン, 基準などに基づいて反映。